

資料 1 - 1

今後の財政見通しと推計方法について

1 概 況

- (1) 市税については、令和4年度はコロナ禍から徐々に社会経済活動の正常化が進みつつある中で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇やエネルギー・食料価格の高騰等の影響により、市民税を中心に落ち込むと見込んでいたものの、決算見込額は当初の見込みを上回るものと推測され、その後も緩やかな持ち直しが続くものと見込み、固定資産の評価替えの年度の減少を除き、前年度ベースで推移するものと見込んだ。
- (2) 普通交付税については、令和4年度に臨時経済対策費など臨時的な財源措置がなされたものの、令和5年度は市債の返済に対する措置額の減少のほか、市税や地方消費税交付金の増収に伴う基準財政収入額の増加により大きく落ち込むものと見込まれる。その後は庁舎建替事業による市債の返済に対する措置費が増加していくとともに、令和7年度からは市立病院建設事業による市債の返済に対する措置分が基準財政需要額に算入されることから増加するものと見込んだ。
- (3) 特別交付税については、定住自立圏構想に関する経費やデジタル田園都市国家構想交付金事業等に対する措置額などの増減を見込んだ。
- (4) 扶助費については、児童福祉や障がい者福祉施策の充実等により、これまでは増加傾向が続いていたものの、令和6年度を境にその後は人口減少等により減少傾向になると見込んだ。
- (5) 公債費については、今後は増加傾向となり、特に令和4年度以降は、庁舎建替事業、小中学校空調設備整備事業やコミュニティセンター建替事業などによる市債の返済が始まるため大幅な増加を見込んだ。
- (6) 補助費等については、し尿受入施設整備事業費（清掃費）などの置賜広域行政事務組合分担金が増加してくるとともに、市立病院建設事業の医療機器整備による市債の返済が始まる令和7年度から令和10年度は大幅に増加すると見込んだ。
- (7) 投資的経費については、個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、子育て世代活動支援センターや（仮称）南西中学校の整備事業費をはじめ小中学校を含む各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- (8) 以上のことから、令和5年度以降、令和8年度までの実質単年度収支が大きくマイナスになると見込まれるものの、市庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備に係る市債の返済などは返済期間が短いため、当該年度の負担が大きく、この間の実質単年度収支はマイナスにならざるを得ない。

2 今後の対応

- ・令和3年度までに財源調整基金などに計画的な積立を行っているため、令和4年度以降は、その積立額を取り崩すことで財源を確保し、後年度負担の平準化を図

る。

- ・ 今後、中長期的な健全財政の維持に向けた取組を検討するなどし、更なる歳入の確保や歳出の抑制を図る。

3 財政見通しの推計方法

- ・ 令和4年度は、過去の増減率や令和4年度と令和3年度の予算における増減などを加味して、令和4年度普通会計の決算見込みから、一般財源ベースで推計した。
- ・ 将来人口は、平成28年3月に策定した「米沢市人口ビジョン」の数値を用い、段階的に減少するものとして推計した。
- ・ 令和5年度は当初予算案との整合性を図り、令和6年度以降は個別施設計画や学校長寿命化計画、また、第4期実施計画に登載した事業を加味しながら次のとおり推計した。

(1) 歳入

①市税

- ・ 算出基礎データ抽出期間（平成22年度から令和3年度）における調定額前年度比の平均値と同程度で各年度推移することを基本とし、米沢市人口ビジョンの見込みを基に今後の人口減少や経済情勢、評価替えなどを勘案して推計した。そのほか、固定資産の評価替えの年度は減少すると見込んだ。

②普通交付税

《基準財政収入額》

- ・ 市税等の動向と連動して推計した。

《基準財政需要額》

- ・ 事業費補正を除いた個別算定経費は、今後の人口減少などを考慮し、長期的には微減傾向になると見込んだ。
- ・ 包括算定経費は各年度同額で見込んだ。
- ・ 臨時費目の人口減少等特別対策事業費、地域の元気創造事業費や地域社会再生事業費は令和4年度算定額と同額とし、令和3年度に新たに創設された地域デジタル社会推進費を令和7年度まで見込んだ。
- ・ 事業費補正及び公債費は、各年度の発行額と算入率等を基に積み上げて積算した。

③特別交付税

- ・ 令和3年度決算額を基準とし、デジタル田園都市国家構想交付金事業等に対する措置額などの増減を加味した。

④地方譲与税・県交付金

- ・ 令和4年度の決算見込額を基礎とし、同額程度とした。

⑤その他

- ・令和4年度決算見込額等を考慮し、退職手当平準化のための繰入金や減債基金からの繰入金も推計した。

(2) 歳出

①人件費

- ・職員給与費は、令和4年度決算見込額を基礎に、新陳代謝や昇給分の影響を加味して総務課及び財政課において機械的に推計した。
- ・令和5年度からの地方公務員の定年引き上げに伴い、定年が60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられると見込んで推計した。
- ・その他の人件費については、令和4年度決算見込額を基に、令和5年度以降の増減を見込んで推計した。

②扶助費

- ・個別事業ごとに伸び率等を勘案して推計した。

③公債費

- ・令和3年度の借入分は、確定値により計上した。
- ・令和4年度以降の借入分は、各年度の発行額に合わせて積算した。借入利率は1.0%程度で算出した。
- ・一時借入金利子は、令和3年度決算額と同額の各年度2百万円とした。

④物件費

- ・令和3年度決算額や令和4年度決算見込額を基に、令和5年度以降の増減を見込んで推計した。主な増減要因は次のとおり（単年度のものは次年度の減要素）。

R 4：固定資産税評価替え関連経費、自治体ネットワークシステム機器等更新業務等委託

R 5：統合型GIS整備業務委託、子育て世代活動支援センター運営管理業務委託

R 6：財務会計システム更新業務委託

⑤維持補修費

- ・道路除排雪経費は、790百万円とした。

⑥補助費等

- ・置賜広域行政事務組合の清掃費、消防費分担金は、同組合の見込みを基にして計上した。なお、令和3年度からは清掃費の中に、し尿受入施設整備事業費を見込んだ。
- ・市立病院の不採算医療費等に係る負担金については、交付税措置分を除いた実質負担ベースで、令和5年度以降は同額とした。なお、令和7年度以降は、市立病

院建設事業に係る負担金の増額を見込んでいる。(総事業費は約160億円)

- ・その他の補助費等は、令和3年度決算額や令和4年度決算見込額を基に、令和5年度以降の増減を見込んで推計した。

⑦積立金（財源調整基金除く）

- ・特別職及び一般職の退職手当引当金相当額の退職手当基金への積立などを見込んで推計した。

⑧繰出金

- ・国保事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業分は、人口減少による影響等を加味して推計した。

⑨投資的経費

- ・(仮称)南西中学校整備分は、令和3年度から令和9年度に建築費の物価等上昇分を加味し約69億円で推計した。
- ・子育て世代活動支援センター整備分は、令和3年度から令和5年度に建築費の物価等上昇分を加味し約6.8億円で推計した。
- ・個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、小中学校を含む各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- ・その他の第4期実施計画掲載事業以外の継続事業については、可能な限り抑制を図り推計した。

資料 1 - 2

今後の財政見通し（一般財源・決算ベース）

(単位：百万円、%)

項 目		R 2 決算	R 3 決算	R 4 見込	R 5 見込	R 6 見込	R 7 見込	R 8 見込	R 9 見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込	
歳入	市税	11,037	10,590	11,008	10,930	10,904	10,924	10,943	10,912	10,895	10,878	10,810	10,795	10,782	10,720	
	普通交付税	6,580	7,587	7,310	6,940	7,413	7,453	7,353	7,337	7,342	7,178	7,022	6,815	6,568	6,310	
	特別交付税	1,235	1,627	1,100	1,150	1,174	1,150	1,150	1,174	1,150	1,174	1,150	1,174	1,150	1,174	
	地方譲与税、県交付金	2,499	3,066	2,752	2,804	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	
	臨時財政対策債	913	1,250	354	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199	
	その他	2,329	1,240	204	228	185	109	141	129	311	129	198	129	236	217	
	うち退職手当基金繰入金	109	121	35	52	69	0	32	0	182	0	69	0	107	88	
計 A	24,593	25,360	22,728	22,251	22,685	22,645	22,596	22,561	22,707	22,368	22,189	21,922	21,745	21,430		
歳出	人件費	4,528	4,599	4,283	4,054	4,252	4,149	4,356	4,196	4,477	4,205	4,464	4,212	4,435	4,409	
	退職手当	352	395	277	42	252	84	273	63	336	63	315	42	336	273	
	その他（職員給与費等）	4,176	4,204	4,006	4,012	4,000	4,065	4,083	4,133	4,141	4,142	4,149	4,170	4,099	4,136	
	扶助費	2,450	2,468	2,406	2,374	2,446	2,445	2,399	2,353	2,331	2,308	2,284	2,303	2,322	2,318	
	公債費	3,098	3,102	3,292	3,333	3,394	3,433	3,389	3,390	3,460	3,627	3,505	3,367	3,161	3,049	
	物件費	3,461	3,243	3,183	3,282	3,434	3,193	3,167	3,112	3,161	3,112	3,147	3,142	3,149	3,176	
	維持補修費	1,414	1,768	1,216	1,197	1,199	1,197	1,192	1,184	1,184	1,182	1,182	1,183	1,184	1,184	
	補助費等	5,203	4,920	4,263	4,731	4,549	4,699	4,678	4,442	4,572	4,395	3,981	3,898	3,781	3,791	
	積立金（財源調整基金除く）	699	372	28	280	21	292	38	300	40	293	33	293	33	38	
	繰出金	2,810	2,905	3,028	3,012	2,983	2,955	2,924	2,911	2,908	2,899	2,882	2,869	2,867	2,857	
	投資的経費	561	535	932	547	855	998	818	663	567	530	632	601	647	571	
計 B	24,224	23,912	22,631	22,810	23,133	23,361	22,961	22,551	22,700	22,551	22,110	21,868	21,579	21,393		
繰り越すべき財源 C	305	90	333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実質単年度収支 D	65	1,359	△233	△555	△444	△712	△362	12	10	△181	81	56	168	39		
経常収支比率 E	92.5	87.1	91.6	94.8	94.1	94.6	96.3	94.4	96.3	94.1	95.5	94.3	95.4	96.0		
※実質単年度収支 D=A-B-C+財源調整基金利子積立金+繰上償還金																
財源調整基金調整額		△6	1,207	△307	103	△448	△716	△365	10	7	△183	79	54	166	37	
基金 年度末 残高	財政調整基金	1,958	1,959	1,911	2,066	1,920	1,506	1,443	1,754	2,063	2,182	2,263	2,319	2,487	2,526	
	公共施設等整備基金	1,056	2,263	2,007	1,959	1,661	1,363	1,064	765	466	166	166	166	166	166	
	計	3,014	4,222	3,918	4,025	3,581	2,869	2,507	2,519	2,529	2,348	2,429	2,485	2,653	2,692	
※財源調整基金調整額が正数の年度は積立、負数の年度は取崩しを行い財源を調整																
※基金年度末残高=前年度末基金残高+財源調整基金調整額+財源調整基金利子積立金																
市債 年度末 残高	建設事業債残高	22,092	24,466	23,692	23,394	25,059	27,966	27,666	27,456	25,987	24,300	22,908	21,490	20,201	18,944	
	特例債残高	15,825	15,684	14,457	13,256	12,099	10,948	9,842	8,767	7,724	6,705	5,729	4,841	4,021	3,272	
	計	37,917	40,150	38,149	36,650	37,158	38,914	37,508	36,223	33,711	31,005	28,637	26,331	24,222	22,216	
投資的 経費	事業費	5,822	6,240	3,289	3,205	5,622	7,589	3,073	3,020	1,567	1,491	1,825	1,703	1,768	1,671	
	財源	国県支出金	624	1,299	891	793	959	1,520	425	413	217	197	202	179	198	177
		市債	4,069	3,734	1,325	1,717	3,804	5,069	1,828	1,944	783	764	991	923	923	923
		その他特定財源	568	672	141	148	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	561	535	932	547	855	998	818	663	567	530	632	601	647	571